



## 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション  
 コード番号 3204  
 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則  
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 福西 功

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 TEL (06)6203-3001

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	16,160	2.5	657	0.9	306	19.2	281	46.6
18年12月期第3四半期	15,757	1.4	663	-	379	-	192	-
18年12月期	21,423		1,045		650		367	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	3.91	-
18年12月期第3四半期	2.66	-
18年12月期	5.10	-

(注)売上高以外の四半期業績の開示は平成18年12月期より実施しておりますので、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	37,505	8,330	21.1	110.46
18年12月期第3四半期	36,039	7,940	20.9	105.04
18年12月期	34,758	8,264	22.4	108.39

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	258	1,244	2,243	2,106
18年12月期第3四半期	-	-	-	-
18年12月期	636	476	667	1,364

(注)当第1四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	-	2.00	2.00
19年12月期	-	-	2.00
19年12月期(予想)	-	2.00	-

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	0.3	1,100	5.2	600	7.9	450	22.5	6.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や金利上昇の懸念等、不安材料も払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの特性に応じた戦略を立案・遂行するとともに、重点事業に対してはグループの資源を集中することによって収益の向上に努めております。

衣料事業は、中国江蘇省に新設の染色工場が本年から全面的に稼働し、中国での一貫生産体制がより充実しました。

インテリア産業資材事業は、中国広東省広州市に自動車内装材向不織布の生産工場を設立し、本年10月より本番生産を開始します。

非繊維事業の半導体部門は、コスト競争力強化のため中国での事業拡大を、またファインケミカル部門は、国内での生産体制の拡充を図りました。

この結果、売上高は16,160百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は657百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は306百万円(前年同期比19.2%減)、四半期純利益は281百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産は、受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産等の増加により2,746百万円増加し37,505百万円となりました。負債は長期借入金等の増加により2,680百万円増加し29,174百万円となりました。純資産は四半期純利益281百万円等により66百万円増加し8,330百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し、741百万円増加し、2,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及びたな卸資産の増加等により営業活動による資金は258百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により投資活動による資金は1,244百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金及び社債の発行による収入等により財務活動による資金は2,243百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとした経済の高度成長が持続的に期待できる国々が、世界経済を牽引するものと思われま。また、国内の企業業績も全体では増益基調が続くものと思われま。一方で原油価格の高騰を背景とした原材料コストの上昇、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題にみられる米国景気の減速そして為替の変動など不安要素も懸念されま。

当社グループにおきましても、豪州の早魃の影響により羊毛価格が引き続き上昇しており、豪ドル高、合繊原料高、中国における生産コストの上昇を含め、業績において予断を許さない状況が続くものと思われま。

こうした経営環境の中、当連結会計年度通期の売上高及び営業利益は前年実績を確保する見通しであります。

しかしながら、中国広東省広州市の会社開業費用や私募債発行費用等による営業外費用の増加や一部不動産賃貸物件の減損が予想されま。平成19年12月期の通期の連結・個別業績予想の経常利益及び当期純利益を修正いたしま。

(1) 平成19年12月期連結業績予想の修正(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	21,500	1,100	700	600
今回修正予想(B)	21,500	1,100	600	450
増減率(B-A)	-	-	100	150
増減率(%)	-	-	14.3	25.0
(参考)前年実績(平成18年12月期)	21,423	1,045	650	367

(2) 平成19年12月期個別業績予想の修正(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	3,400	550	270	220
今回修正予想(B)	3,400	550	230	180
増減率(B-A)	-	-	40	40
増減率(%)	-	-	14.9	18.2
(参考)前年実績(平成18年12月期)	3,396	650	316	288

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
引当金等の計上基準には簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)  
法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5.(要約)四半期連結財務諸表  
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,415	2,185			1,382
2. 受取手形及び売掛金	4,837	4,300			3,679
3. 有価証券	-	189			-
4. たな卸資産	4,238	4,501			4,086
5. その他	371	420			297
貸倒引当金	47	16			57
流動資産合計	10,815	11,580	765	7.1	9,388
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,856	3,618			3,774
(2) 機械装置及び運搬具	654	736			649
(3) 土地	17,753	18,068			17,740
(4) その他	83	622			276
有形固定資産合計	22,347	23,046	699	3.1	22,440
2. 無形固定資産					
(1) のれん	-	8			-
(2) その他	66	82			60
無形固定資産合計	66	91	25	38.4	60
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,345	2,235			2,376
(2) 長期貸付金	3	1			2
(3) その他	946	1,042			977
貸倒引当金	119	118			117
投資損失引当金	376	376			376
投資その他の資産合計	2,798	2,784	13	0.5	2,862
固定資産合計	25,212	25,923	710	2.8	25,363
繰延資産					
1. 創立費	2	-			-
2. 新株発行費	9	1			6
繰延資産合計	11	1	9	85.4	6
資産合計	36,039	37,505	1,466	4.1	34,758

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,564	1,674			1,516
2. 短期借入金	10,025	8,104			8,403
3. 1年以内償還予定の社債	-	360			100
4. 未払法人税等	70	22			34
5. 繰延税金負債	-	-			14
6. 未払費用	599	573			587
7. その他	1,546	763			1,499
流動負債合計	13,806	11,498	2,307	16.7	12,155
固定負債					
1. 社債	-	1,890			400
2. 長期借入金	3,497	4,875			3,169
3. 繰延税金負債	6,198	6,232			6,213
4. 退職給付引当金	1,139	1,099			1,128
5. 長期未払金	-	360			7
6. 長期預り敷金・保証金	3,434	3,195			3,415
7. その他	20	21			3
固定負債合計	14,291	17,675	3,384	23.7	14,338
負債合計	28,098	29,174	1,076	3.8	26,494
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,439	3,439			3,439
2. 資本剰余金	2,953	2,841			2,953
3. 利益剰余金	396	821			571
4. 自己株式	8	10			8
株主資本合計	6,780	7,091	310	4.6	6,955
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	656	705			679
2. 繰延ヘッジ損益	0	7			19
3. 為替換算調整勘定	124	161			148
評価・換算差額等合計	781	859	77	10.0	847
少数株主持分	378	379	1	0.4	461
純資産合計	7,940	8,330	389	4.9	8,264
負債純資産合計	36,039	37,505	1,466	4.1	34,758

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	15,757	16,160	403	2.5	21,423
売上原価	12,783	13,219	435	3.4	17,260
売上総利益	2,973	2,941	31	1.1	4,163
販売費及び一般管理費	2,310	2,284	25	1.1	3,117
営業利益	663	657	6	0.9	1,045
営業外収益					
1.受取利息	2	3			3
2.受取配当金	38	23			51
3.持分法による投資利益	3	3			6
4.その他	34	26			36
営業外収益合計	79	57	21	26.9	98
営業外費用					
1.支払利息	273	279			367
2.為替差損	10	0			1
3.シンジケートローン手数料	-	28			-
4.その他	79	100			124
営業外費用合計	363	408	45	12.6	493
経常利益	379	306	72	19.2	650
特別利益					
1.貸倒引当金戻入	17	39			19
2.固定資産売却益	-	2			0
3.投資有価証券清算分配益	32	-			32
4.持分変動利益	-	-			0
5.受取保険金	-	15			-
特別利益合計	49	56	6	13.6	53
特別損失					
1.固定資産処分損	3	6			18
2.固定資産評価損	-	-			0
3.投資有価証券評価損	2	-			11
4.減損損失	202	-			202
5.品質対応費用	-	60			-
6.過年度減価償却費	-	-			57
特別損失合計	207	66	140	67.8	289
税金等調整前四半期(当期)純利益	221	296	74	33.7	415
法人税、住民税及び事業税	33	29	3	10.6	83
過年度法人税等	-	19	19	-	33
法人税等調整額	1	-	1	-	1
少数株主利益(少数株主損失)	2	4	6	-	0
四半期(当期)純利益	192	281	89	46.6	367

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	(参考) 平成18年12月期
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	-	296	415
減価償却	-	334	491
のれん償却	-	-	202
退職給付引当金の減少額	-	8	-
貸倒引当金の増減額(減少)	-	28	73
賞与引当金の増加額	-	39	3
受取利息及び受取配当金	-	116	-
支払利息	-	27	55
シンジケートローン手数料	-	279	367
固定資産評価損	-	28	-
固定資産処分損	-	-	0
固定資産売却益	-	6	18
投資有価証券評価損	-	2	0
投資有価証券清算分配益	-	-	11
商品質対応費	-	-	32
受取保険金	-	60	-
持分変動利益	-	15	-
売上債権の増加額	-	-	0
たな卸資産の増加額	-	619	151
仕入債務の増加額	-	393	120
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)	-	157	57
その他	-	52	63
小計	-	214	42
利息及び配当金の受取額	-	0	1,111
利息の支払額	-	27	55
法人税等の支払額	-	293	351
法人税等の還付額	-	56	179
保険金の受取額	-	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	19	-
	-	258	636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	61	0
定期預金の払戻による収入	-	-	7
投資有価証券の取得による支出	-	5	7
投資有価証券の売却による収入	-	1	-
子会社出資金の払込による支出	-	87	-
事業譲受による支出	-	135	-
有形固定資産の売却による収入	-	5	30
有形固定資産の取得による支出	-	812	464
無形固定資産の取得による支出	-	53	-
その他	-	96	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,244	476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	-	1,226	926
長期借入による収入	-	4,317	1,913
長期借入金の返済による支出	-	1,712	1,959
社債の発行による収入	-	1,767	489
社債の償還による支出	-	50	-
現金担保付株式貸借取引による収入	-	1,180	2,037
現金担保付株式貸借取引による支出	-	2,067	2,034
建設協力金の返還による支出	-	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	497	-
割賦未払金の支払額	-	47	-
配当金の支払額	-	140	-
少数株主への配当金の支払額	-	-	0
少数株主からの払込による収入	-	-	87
その他	-	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,243	667
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1	8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	40
現金及び現金同等物の増減額(減少)	-	741	457
現金及び現金同等物の期首残高	-	1,364	1,822
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	-	2,106	1,364

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(平成19年12月期第3四半期)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,037	6,402	2,721	16,160	-	16,160
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	215	219	( 219)	-
計	7,039	6,403	2,936	16,380	( 219)	16,160
営業費用	6,889	6,293	2,540	15,723	( 219)	15,503
営業利益	150	109	396	657	0	657

(参考) 前期(平成18年12月期)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	-	21,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	7	279	289	( 289)	-
計	9,802	8,104	3,806	21,712	( 289)	21,423
営業費用	9,537	8,038	3,090	20,667	( 289)	20,377
営業利益	264	65	715	1,045	0	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等